



本会議での質疑と答弁

本会議での質疑と答弁は、要約したものを掲載しています。
詳細は、6月上旬以降、各市立図書館において会議録でご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも6月下旬ごろから閲覧できます。

本会議では、各会派から次の21人の議員が質疑を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

松吉	井田	克通	演生	(ハートフル北九州)
赤石	田松	文雄	生雄	(自由民主党)
香上	田月	康高	高治	(公明党)
奥藤	野村	耕弘	治弘	(日本共産党)
渡中	沢辺	照直	代樹	(自民市民クラブ)
白八	村石	直加	代樹	(ハートフル北九州)
本西	記田	義一	裕春	(公明党)
山本	田本	博忠	裕春	(自民市民クラブ)
森本	仲本	真常	理郎	(ハートフル北九州)
山本	本川	由真	美智	(自由民主党)
荒三	本川	まゆ	智み	(公明党)
佐藤	藤		み	(日本共産党)
			茂	(ハートフル北九州)
				(自由民主党)

平成21年度予算に込められた市長の思いは？

議員 昨年、市基本構想が20年ぶりに改定され、平成21年度予算は新たな目標に向かっている。一方、平成20年度の国内総生産の実質的な成長率は戦後最悪が予想されるなど、歴史的な景気悪化を示している。そのような状況の下、平成21年度予算に込められた市長の思いを尋ねる。

市長 平成21年度予算案は、市基本計画を積極的に推進するため、教育日本一と創造性あふれる人材の輩出を目指した「人を育てる」や健康で安全・安心な暮らしの実現を目指す「きずなを結ぶ」など、まちづくりの取り組みの柱に沿って編成している。

「まちづくり」は人々の生活の考えから、教育は今後の本市のまちづくりを支える重要な取り組みであり、その投資について積極的に推進していきたい。また、今後の本市の発展の原動力となる環境モデル都市や中心市街地活性化基本計画を推進するための予算には、特に私自身の思いが込められている。さらに、世界的な経済情勢の急速な悪化が市の経済に及ぼす影響を踏まえ、昨年12月の補正予算、今議会に提案している補正予算案および平成21年度予算案を連動させ、総額1652億円の

一時保護所の今後の方向性を検討しては？

議員 子ども総合センター内の一時保護所は、行き先が決まるまでの子どもたちが安心して過ごせる居場所であることから、相應の機能が求められている。しかし、周囲に自然もなく、ビルの中という立地について、適切な場所でないという声がある。立地場所を含めた将来のあるべき方向性を検討する専門家を交えた検討チームを設置してはどうか。

子ども家庭局長 ことから、①明るく開放的な屋内体育施設でのスポーツ活動の実施、②広々とした屋外テラスを利用した保育の実施、③近隣の公園や図書館等への所外活動の実施等ハード面やソフト面のさまざまな工夫を行っている。平成20年度は、ハード面では安全や採光に配慮した窓の改造、ソフト面では所外活動場所の新規開拓やヨガ、プロスポーツ観戦等の新たな取り組みにより、これまで以上に児童の心身への影響に配慮している。

また、一時保護所が現在地にあることは、同じ施設に入居する多数の福祉団体との有機的な連携により、きめ細やかで効果的な処遇を行うことができ

緊急経済・雇用対策の予算を編成し、切れ目のない対策を講じることにしている。



子ども総合センターが入居するウェルとば

るなどプラスの要素も大きい。従って、専門家を交えた検討チームを直ちに設置する考えはないが、一時保護所の在り方等については、専門家や関係機関の意見を参考に引き続き研究していきたい。

病児・病後児保育の充実を！

議員 病氣中や病後の回復期の子どもを預かる病児・病後児保育については、地域的な偏りがあり、施設の数も不足している。そこで、本市の同保育の現状と今後の整備計画を尋ねる。また、平成20年度から国の事業体系が見直されたことにより、従来の施設の運用に変更が生じるか。

一方、国の制度の見直しにより、職員配置をこれまでの「施設当たり」看護師1名、保育士1名から、さらに保育士10名を増員した上で、補助額が引き上げられた。そこで、新しい国の基準に準じて本市の職員配置も平成21年度から1施設当たり保育士10名を増員することとしている。

また、事業体系の見直しは、子どもの状態に応じた「病児対応型」「病後児対応型」「体調不良児対応型」の3類型に再編したもので、本市の事業内容に変更が生じるものではない。

市長

本市では、医療機関併設型で実施しており、平成19年度は延べ4651人が利用している。

市の新築子どもプランでは平成21年度までに病児・病後児保育施設を10カ所程度整備することとしており、平成21年度は未整備の戸畑区での実施に向け、引き続き調整を進めていく。

なお、平成22年度以降は、子育て家庭を対象とした調査で、病児・病後児保育に対するニーズを把握し、必要な箇所数や利便性の向上策などを十分検討していきたい。

一方、国の制度の見直しにより、職員配置をこれまでの「施設当たり」看護師1名、保育士1名から、さらに保育士10名を増員した上で、補助額が引き上げられた。そこで、新しい国の基準に準じて本市の職員配置も平成21年度から1施設当たり保育士10名を増員することとしている。

また、事業体系の見直しは、子どもの状態に応じた「病児対応型」「病後児対応型」「体調不良児対応型」の3類型に再編したもので、本市の事業内容に変更が生じるものではない。

妊婦健診の公費助成の継続を！

議員 本市では、平成21年度予算案に妊婦健診の公費助成の

拡充を掲げている。その財源として

平成22年度までに限り、国庫補助と地方財政措置が予定されているが、その後も事業を継続するために、国に対してどのような対応をしていくのか。

子ども家庭局長 本市は、妊婦健診の公費助成の回数を平成20年度に5回に拡充し、さらに、平成21年度予算案では妊婦に必要とされる受診回数である14回まで拡充することとしている。

一方、国は、妊婦が必要な健診を費用の心配をせず受診できるように、平成22年度までの間、国庫補助と地方財政措置を行うが、平成23年度以降は、市町村の健診の実施状況を踏まえて検討することとしている。

市としては、安心して妊娠や出産ができる体制づくりを推進する上で、14回の公費助成を継続することは効果が大きいと考えている。

平成23年度以降の公費助成については、厳しい財政状況の中、多額の財源の確保という課題があり、国において十分な財源措置を講じるよう、あらゆる機会を通じて強く要望していきたい。

市内に申請窓口を！

中小企業緊急雇用安定助成金

議員 中小企業緊急雇用安定助成金は、不況が原因で休業した場合などに、休業手当などの8割を国が新たに負担する制度である。

市としても、この制度を周知徹底させることも、市内の企業が同制度を利用しやすいするために、福岡市にない申請窓口を本市にも設置するよう国に求めるべきではないか。

産業経済局長 中小企業緊急雇用安定助成金制度については、国は、新聞や経済団体の機関紙への広告の掲載、ハローワークにおける説明会の開催などによって、大企業向けの雇用調整助成金と併せて周知を行っている。

本市でも、ホームページによる情報提供などを実施し、市内の企業への周知徹底に努めている。

また、本市に申請窓口を設置するこ

配水管の漏水事故を教訓にどう取り組むのか？

とは、市内の企業の利便性を格段に高めるため、1月に福岡労働局へ要請しており、現在、市内に設置される方向で検討されている。

議員

昨年12月、若松区で配水管の漏水事故が起り、約6000戸が断水した。この事故は配水管の老朽化が原因と聞いているが、今後、老朽管の更新計画等を見直すのか。

また、今回の事故で、市民から「広報車のスピードが速すぎて、放送がよく聞こえなかった」などの意見を多く聞いたが、今後どう取り組むのか。

水道局長

老朽管の更新のスピードを早めるため、平成12年度から、特に更新を急ぐ約500キロメートルを集約的に更新し、平成19年度末までに約350キロメートルが完了した。その結果、平成12年度以前は年間200件以上あった漏水事故の件数が平成19年度は72件であり、着実に減少している。

しかし、今回、大規模な漏水事故が発生したため、平成21年度の予算は前年度より5億増やし、老朽管の更新を可能な限り急ぐこととした。

さらに、事故の際の断水範囲を最小限にとどめるため、新若戸トンネルを利用した送水管を整備する等、他の配水系統から給水ができる連絡管の整備を計画的に行っており、今後、老朽管の更新と併せてさらに力を入れたい。

なお、今回の事故後の検証でも、広報車による広報が確実な手段であることを再認識した。そこで、放送を聞き取りやすいスピードでの運転の徹底や、より確実に情報を伝えるために、広報車の増車などを行うこととした。